

第六次総合計画 施策評価シート(平成24年度)

5-②

施策

ボランティア・NPOなどの自律的かつ公益的な活動を促進する

担当部局

企画財政局



【自律】めざすまちの姿 ボランティア・NPOなどの市民活動が活発に行われている

市の基本方針

- 公益的な事業に取り組むNPOなどの活動基盤の強化に向けての支援や、大学や企業なども含め、市民公益活動団体や個人が、その特性を生かして、まちづくりに参加し、さまざまな活動に取り組むことができるよう、情報共有や連携しやすい環境整備を促進します。
- ボランティア・NPO活動参加への気運を盛り上げ、きっかけづくりを進めるとともに、活動や交流が促進されるよう情報提供を行います。
- NPOが自立的に安定して活動を継続できるよう、人材確保と育成のための研修の充実など、組織的な基盤強化に向けて、中間支援組織を主体とした支援の仕組みづくりを進めます。
- 協働のルールづくりを進め、NPOが主体的にかかわることと合わせて、庁内の協働推進体制を整えることで、ボランティアやNPOなどと行政が共に公共的な役割を担う「支え合いと活気のある社会」の実現をめざします。

数値目標

まちづくり指標		目指す方向性	基準値からの傾向	基準値	実績値	目標値(めざそう値)	
				H21	H23	H27	H32
企画段階からボランティアグループやNPOと協力して実施された事業数		↑	—	H23から調査 事業	103 事業	120 事業	150 事業
算出方法	庁内各課に照会	分析	※平成23年度に初めて実績値を把握し、それをもとに目標値を設定した。				

まちづくり指標		目指す方向性	基準値からの傾向	基準値	実績値	目標値(めざそう値)	
				H21	H23	H27	H32
日常的に(おおむね週4日以上)、市民活動に従事しているスタッフのいる団体の割合		↑	↓	26.2 % (n=165)	23.3 % (n=150)	34 %	44 %
算出方法	市内の市民活動団体・NPOを対象としたアンケート調査で、「あなたの団体には、日常的に(概ね週4日以上)市民活動に従事しているスタッフがいらっしゃいますか。」という設問に対して、『いる』と回答した団体の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> ●H23の実績値は、H21に比べ、2.9ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P153】 ●人数について、「いる」と回答した35団体のうち、「1人」が9団体、「2人」が7団体、「3人」が2団体、「4人」が5団体、「5人以上」は、11団体であった。 ●団体の多くはボランティアスタッフで構成されており、日常的に従事できる人材の確保は難しくなっていると考えられる。 				

まちづくり指標		目指す方向性	基準値からの傾向	基準値	実績値	目標値(めざそう値)	
				H21	H23	H27	H32
地域の課題を解決するためには、ボランティア・NPOの市民活動が必要だと考えている人の割合		↑	↓	56.9 % (n=1,653)	55.4 % (n=937)	64 %	72 %
算出方法	市民アンケート調査で「地域の課題を解決するためには、ボランティア・NPOの市民活動が必要だと思いますか。」という設問に対して、『思う』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> ●H23の実績値は、H21に比べ、1.5ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P73】 ●年代別では、50歳代、60歳代では、60%を越え高くなっている。全体の回答内訳は、「思わない」が7.7%、「わからない」が35%であった。 				

まちづくり指標		目指す方向性	基準値からの傾向	基準値	実績値	目標値(めざそう値)	
				H21	H23	H27	H32
ボランティア・NPOなどの市民活動に参加している市民の割合		↑	↓	15.5 % (n=1,653)	10.9 % (n=937)	28 %	39 %
算出方法	市民アンケート調査で「ボランティア・NPOなどの市民活動に参加していますか。」という設問に対して、『参加している』と回答した人の割合。	分析	<ul style="list-style-type: none"> ●H23の実績値は、H21に比べ、4.6ポイント下がった。 【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P74】 ●30歳代が3.8%と最も低く、それ以降は、年代が高くなるにつれて、参加している割合が高くなる傾向がある。全体では、60歳代が15.9%で最も高くなっている。 				

まちづくり指標		目指す方向性	基準値からの傾向	基準値 H21	実績値 H23	目標値(めざそう値) H27 H32	
団体の活動について、企業に支援されているNPOの割合		↑	↑	16.5 % (n=165)	18.0 % (n=150)	27 %	37 %
算出方法	市内の市民活動団体・NPOを対象としたアンケート調査で、「あなたの団体は、企業から何らかの支援を受けていますか。」という設問に対して、『受けている』と回答した団体の割合。	分析		<ul style="list-style-type: none"> ●H23の実績値は、H21に比べ、1.5ポイント上がった。【「まちづくり指標」アンケート調査結果報告書P154】 ●具体的な支援としては、寄付金などの経済的支援(19団体)、機材や物品などの現物支援(8団体)が多い。 			

施策を推進する主な事業の評価

区分	事業名	平成23年度の主な実績／効果に関する検証／今後の方向性	H23年度決算額(千円)
	市民企画提案事業	<ul style="list-style-type: none"> ●自主事業(14事業)及び行政との協働事業(8事業)を行う市民公益活動団体(NPO)に対して補助を行った。 ●市民活動の活性化、市民と行政の協働によるまちづくりを推進することを目的に実施した。提案数の減少などの課題はあるが、事業実施団体の経済的な支援と同時に、認知度向上に役立っており、効果があがっていると考えている。 ●団体からの申請の増加と併せ、事業実施後の団体の調査を行うことで、NPOの自立に向けた効果などを検証し、制度の見直しも含めて検討していく。 	4,160
	市民活動パワーアップ事業	<ul style="list-style-type: none"> ●倉敷、児島、玉島、水島の4地区において、市民活動パネル展、地域活動講座などの「1日市民活動サポートセンター」を開催。併せて、「子ども」、「障がい福祉」、「環境」、「健康づくり」の「テーマ別サロン」を開催した。 ●NPOなど、市民活動の普及・啓発を目的に実施した。講座やテーマ別サロンの参加者が少なく、十分な効果をあげられなかったが、パネル展には多くの来場があり、一定の効果があつたと考えている。 ●さらなる市民活動の啓発のため、平成23年度市民企画提案事業の実施団体の活動報告を紹介するパネル展を大型商業施設にて開催する。併せて、NPOの情報発信力強化を目指す講座を実施する。 	1,908
	倉敷市市民公益活動情報サイト運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●NPOなどから寄せられたイベント情報や活動報告などの情報を掲載する「倉敷市市民公益活動情報サイト」を運営し、情報発信を支援した。(H23に寄せられた情報 17件) ●市民活動の情報発信の支援を目的に実施した。平成20年度から実施しているが、特定の団体からの情報が多く、寄せられる情報も増えておらず、効果があがっていないと考える。 ●市民活動のメールマガジンを主催イベントの告知だけでなく、情報サイトの更新情報なども発信し、サイトのアクセス増を図る。 	—
	ボランティア講座及び講演会	<ul style="list-style-type: none"> ●ボランティア活動の普及啓発を目指し、活動のきっかけをつかんでいただくための講座(2回)及び東日本大震災への被災地支援の状況を伝えるための講演会を開催し、延べ390名が受講した。 ●ボランティア活動への関心を高め、活動する人を増やすことを目的に実施した。既に活動しているリーダーも多く、アンケートなどによる追跡調査も不十分で、これから活動を始める人を増やすという効果はあがっていない。 ●企業の退職を間近に控えた方など、新たなボランティア予備群の方々に受講を促すとともに、受講後、活動に結びついているかの実態調査も必要と考えている。 	1,032
	児島市民交流センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●児島市民交流センターについて、指定管理者による維持・管理と地域活性化に向けた講座・講演会及び地域との連携事業を実施し、延べ48,956人の利用があつた。 ●公民館、図書館、労働会館などの機能を集約した市民交流拠点として、より良質な市民サービスの提供を目的に実施した。センター主催事業への参加や、市民活動団体による自主事業など、地域の方々に広く活用されており、効果があがっていると考える。 ●継続して実施する。 	59,536
	環境交流スクエア管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●環境交流スクエアの交流フロア、スポーツフロア及び芝生広場の維持・管理業務を実施し、全体で延べ103,336人の利用があつた。 ●市民の相互交流並びに地域の活性化を目的に実施した。市民活動団体が、芝生広場やコミュニティフロアを活用した自主事業を展開するなど、市民交流の場として広く活用されており、効果があがっていると考えている。 ●平成25年度より指定管理者制度を導入し、民間活力によるサービス向上を図る。 	121,696
	倉敷市市民活動センター管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ●市民活動団体の活動拠点となる倉敷市市民活動センターを管理・運営し、会議室、印刷・作業コーナー、情報・交流コーナーなど、延べ10,947名の利用があつた。 ●市民活動を促進し、活力ある地域社会を実現するための情報提供や市民・市民活動団体の交流を目的として実施した。前年度(平成22年度)に比べ利用者数は約1.5倍に増加しており、市民活動団体に認知され定期的な利用があり、効果があがっていると考える。 ●今後、市民活動の活性化につながる相談対応や研修事業などについて、市だけでなく、NPOや県の支援機関などと協働しながら、支援機能を強化につなげていく。 	1,924
重	協働のまちづくり人材養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の人たちが地域の課題を解決する「まちづくりサロン」の運営、進行に必要な技術・知識を習得するための講座を開催した。 *「まちづくりサロン」は、市政や地域の諸課題について、市民と行政が活発の議論して解決策を見出していく場 ●地域の人たちが主体的に地域の課題について話し合い、解決するという意識啓発を目的に実施した。H23年度、37名が初級講座の認定を受け、地元の会議で実践したとの情報も得ており、効果があがっているものと考えている。 ●今後、講座の受講者を地域で「まちづくりサロン」を開催する際に派遣するなど、地域の課題を地域と行政と一緒に考え、解決していく仕組みづくりを推進できるよう、事業の拡大を検討する。 	2,000

	市民協働研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ●採用10年目職員に向けての研修を行うほか、全職員向けにメールマガジンを配信するなど、協働によるまちづくりの重要性についての周知を行った。 ●市職員の協働によるまちづくりへの意識啓発を目的として実施した。10年目研修については、中堅職員として必要な知識・能力の一つとしての「市民協働」について理解を深める機会となっている。また、メールマガジンについても、協働の事例や関連イベントの情報等を定期的に職員に届けることで、一定の効果があがっていると考える。 ●10年目職員に加え、6年目職員向けにも研修を実施するほか、協働によるまちづくりの事例集を作成し、閲覧を促すなど、引き続き、職員の意識啓発に努める。 	—
	協働推進環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ●ウェブサイトを利用し、市民と行政の協働に係る情報を発信するとともに、庁内の各所属に配置した協働推進員(137名)及び局ごとに配置した協働調整員(20名)向けに、協働によるまちづくりの手法を学ぶための研修を2回実施した。 ●協働に関する情報発信に加え、市職員の協働に対する意識を高めることにより、協働を推進するための環境を整備していくことを目的に実施した。市職員の研修については、受講後のアンケートからも、受講者の協働に対する意識の高まりがうかがえ、一定の効果があがっていると考える。 ●前項のコミュニティ専用ページの活用を促すと同時に、市職員の協働への意識高揚を促す研修及び情報提供を行い、「まちづくりサロン」(後述)などに積極的に参加するよう促していく。 	460
	DONATIONくらしき事業 (岡山県新しい公共の場づくりのためのモデル事業)	<ul style="list-style-type: none"> ●東日本大震災の復興支援をテーマに、市民、企業、NPO、メディア、行政等による会議体による企画・運営により、現地並びに市内の復興支援状況の調査やラジオドラマ制作、研修会などを開催し、多くの市民参加を得た。 ●NPO等が中心となり、多様な主体による震災復興支援と防災をテーマに、新しい公共の領域と資源を明らかにして、住民主体の支え合い・助けあいの仕組みづくりを目的に実施した。制作したラジオドラマが「第2回防災ラジオドラマコンテスト」で入選するなど、注目される成果があった。 ●事業は平成23年度で終了したが、参加NPOが引き続き行っている被災地及び被災者支援に協力していく。 	—

課題

- 公益的な活動を行うNPOが抱える、資金、他団体との連携、活動拠点などの課題について、解決に向けた支援や活動しやすい環境づくりを行う必要がある。
- 市民活動の情報発信が不十分で、市民からの理解や支援が十分に得られていないのが現状であり、さらなる情報発信支援が必要である。
- NPOの自立的、安定的な活動を促すための支援の強化が必要である。
- 市民、職員双方の、協働によるまちづくりへの理解や意識が十分でなく、NPOや事業者などが公共を担うという認識が低いため、市民と職員がともに課題解決に取り組む場や仕組みが必要である。

今後の取組み方針

- 市民企画提案事業や市民の活動及び交流拠点の利用促進により、公益的な活動を行うNPOなどの活動しやすい環境づくりを推進する。
- ホームページやメールマガジンなどを活用し、市民活動の情報を提供していくとともに、NPOの情報発信力強化を図る。
- 資金調達や情報発信、ボランティアの発掘・育成など、市内NPOの課題解決や自立につながる講座や相談会などを、様々な手段で実施していく。
- 協働拡大に向けた庁内協働体制づくりを進めるとともに、市政や地域の諸課題について、市民と行政が活発に議論して解決策を見出していくための「まちづくりサロン」を地域のNPOなどと協力しながら開催していく。